

令和2年度

吉川市水道事業会計予算書

吉川市

令和 2 年度 吉川市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度吉川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	30,710	戸
(2) 年間総配水量	7,840,000	m ³
(3) 一日平均配水量	21,479	m ³
(4) 主な建設改良事業		
配水改良事業	464,467	千円
施設更新事業	326,854	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		1,570,017 千円
第 1 項 営業収益		1,301,920 千円
第 2 項 営業外収益		268,086 千円
第 3 項 特別利益		11 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		1,519,700 千円
第 1 項 営業費用		1,431,215 千円
第 2 項 営業外費用		81,781 千円
第 3 項 特別損失		5,704 千円
第 4 項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額963,834千円は、当年度分消費税資本的収支調整額59,771千円、過年分損益勘定留保資金883,562千円及び減債積立金20,501千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 資本的収入		148,992 千円
第 1 項 分担金		115,500 千円
第 2 項 工事負担金		31,454 千円
第 3 項 固定資産売却代金		2,038 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		1,112,826 千円
第 1 項 建設改良費		840,359 千円
第 2 項 企業債償還金		272,467 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
料金徴収・浄水場運転 監視等業務委託	令和2年度から 令和7年度まで	978,212 千円
定期清掃業務委託事業	令和2年度から 令和6年度まで	4,208 千円
消防設備保守点検業務 委託事業	令和2年度から 令和6年度まで	1,397 千円
電算機器賃貸借事業	令和2年度から 令和7年度まで	96,588 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 87,752 千円
- (2) 交際費 30 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

吉川市長 中原恵人

令和2年度吉川市水道事業会計予算に関する
説明書及び参考資料

令和2年度 吉川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,570,017	
	1	営業収益	1,301,920	
		1 給水収益	1,255,654	
		2 その他の営業収益	46,266	
	2	営業外収益	268,086	
		1 受取利息	863	
		2 長期前受金戻入	264,003	
		3 雑収益	3,220	
	3	特別利益	11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,519,700	
	1	営業費用	1,431,215	
		1 原水及び浄水費	533,053	
		2 配水及び給水費	127,270	
		3 総係費	222,914	
		4 減価償却費	532,928	
		5 資産減耗費	15,050	
	2	営業外費用	81,781	
		1 支払利息	51,780	
		2 雑支出	1	
		3 消費税	30,000	
	3	特別損失	5,704	
		1 固定資産売却損	5,603	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	1	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入 仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		148,992	
	1	分担金	115,500	
		1	115,500	
	2	工事負担金	31,454	
		1	31,454	
	3	固定資産売却代金	2,038	
		1	2,038	

支 出 仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,112,826	
	1	建設改良費	840,359	
		1	464,467	
		2	326,854	
		3	49,038	
	2	企業債償還金	272,467	
		1	272,467	

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(※) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	11	370	40,854	27,246	68,470	19,652	88,122
前年度	8	12	165	47,425	30,609	78,199	23,578	101,777
比 較	2	△ 1	205	△ 6,571	△ 3,363	△ 9,729	△ 3,926	△ 13,655

※ 水道運営委員会委員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	594	1,080	2,488	510	740
	前年度	876	1,080	2,898	486	707
	比 較	△ 282	0	△ 410	24	33
区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊 勤務手当 (千円)		
本年度	10,066	7,258	4,500	10		
前年度	11,799	8,253	4,500	10		
比 較	△ 1,733	△ 995	0	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 6,571	昇給に伴う増加分	405	平均昇給率 1.34%
		その他の増減分	△ 6,976	職員の異動等に伴う増減 職員の異動の状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 11人 0人 11人 前年度 12人 0人 12人 増減 △ 1人 0人 △ 1人
手当	△ 3,363	制度改正に伴う増減分	12	住居手当に係る増減 1月あたり住居手当の改定内容 (改定前) (改定後) 対象家賃額の下限 12,000円 16,000円 手当支給額の上限 27,000円 28,000円
		その他の増減分	△ 3,375	職員の異動等に伴う増減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,509
	平均給与月額(円)	351,988
	平均年齢(歳)	42.73
区 分		企業職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,075
	平均給与月額(円)	373,855
	平均年齢(歳)	43.83

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	160,100	160,100
短大卒	171,700	171,700
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	3	27.3
	2級	4	36.3
	3級	1	9.1
	4級	2	18.2
	5級	1	9.1
	6級	0	0.0
	計	11	100.0
区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	2	16.7
	2級	5	41.7
	3級	3	25.0
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級	0	0.0
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	上司の命を受け、事務又は技術に従事する。 (主事、技師)	上司の命を受け、事務又は技術で相当困難なものに従事する。 (主任)	上司の命を受け、係等の事務を掌理し、事務を処理するため所属職員を指揮監督する。 (係長、主査)	課長を補佐し、職員の担当事務を監督し、課の事務を整理する。 (課長補佐等)	上司の命を受け、課の事務を掌理し、職員を指揮監督する。 (課長)	管理者の命を受け、課の事務を掌理し、職員を指揮監督する。 (副参事)

(4) 昇給

区		分		合 計
本 年 度	職員数	(A)	(人)	11
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	11
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	1
		4号給	(人)	10
		8号給	(人)	0
比率	(B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職員数	(A)	(人)	12
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	12
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	2
		4号給	(人)	10
		8号給	(人)	0
比率	(B) / (A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

区	分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)		—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)		—
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)		—
代表的な特殊勤務手当の名称		災害出勤手当 (日額500円)

(6) 期末手当・勤勉手当

() 内は再任用職員の支給率である。

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合加入
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※一般職の職員の給与について記載している。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水質検査委託事業	5,769	—	—	令和2年度	5,769	5,769	—	—
末端水質監視委託事業	734	—	—	令和2年度	734	734	—	—
次亜塩素酸ナトリウム購入事業	9,140	—	—	令和2年度	9,140	9,140	—	—
会野谷浄水場電気保守管理事業	3,850	令和元年度	764	令和2年度～令和5年度	3,086	3,086	—	—
南配水場電気保守管理事業	2,139	令和元年度	426	令和2年度～令和5年度	1,713	1,713	—	—
漏水等待機委託事業	11,546	—	—	令和2年度	11,546	11,546	—	—
給・配水管漏水修繕等事業	21,185	—	—	令和2年度	21,185	21,185	—	—
路面復旧事業	11,979	—	—	令和2年度	11,979	11,979	—	—
コピー機保守管理事業	430	平成30年度～令和元年度	183	令和2年度～令和4年度	247	247	—	—
会野谷浄水場外運転管理委託事業	151,905	令和元年度	75,606	令和2年度	76,299	76,299	—	—
施設清掃委託事業	816	—	—	令和2年度	816	816	—	—
廃棄物処理委託事業	264	—	—	令和2年度	264	264	—	—
水道料金等徴収事務委託事業	307,475	平成28年度～令和元年度	214,596	令和2年度	92,879	92,879	—	—
会野谷浄水場安全警備委託事業	8,898	令和元年度	1,767	令和2年度～令和5年度	7,131	7,131	—	—
南配水場安全警備委託事業	3,026	令和元年度	601	令和2年度～令和5年度	2,425	2,425	—	—
水道料金収納代行業務委託事業	15,726	—	—	令和2年度～令和6年度	15,726	15,726	—	—
開栓委託事業	280	—	—	令和2年度	280	280	—	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
口座振替データ収 納事務に係る委託 事業	1,149	—	—	令和2年度	1,149	1,149	—	—
給水申込受付等業 務委託事業	108,399	平成28年度 ～令和元年度	76,902	令和2年度	31,497	31,497	—	—
口座振替手数料	7,688	平成29年度 ～令和元年度	3,789	令和2年度～ 令和3年度	3,899	3,899	—	—
料金徴収・浄水場 運転監視等業務委 託	978,212	—	—	令和3年度～ 令和7年度	978,212	978,212	—	—
電算機器賃貸借事 業	78,193	平成28年度 ～令和元年度	56,921	令和2年度	21,272	21,272	—	—
電算機器賃貸借事 業	96,588	—	—	令和3年度～ 令和7年度	96,588	96,588	—	—
定期清掃業務委託 事業	4,208	—	—	令和2年度～ 令和6年度	4,208	4,208	—	—
消防設備保守点検 業務委託事業	1,397	—	—	令和2年度～ 令和6年度	1,397	1,397	—	—
施設清掃用具賃貸 借事業	101	—	—	令和2年度～ 令和4年度	101	101	—	—
水道機械設備損害 保険	872	—	—	令和2年度	872	872	—	—
検定満期量水器購 入事業	21,761	—	—	令和2年度	21,761	21,761	—	—

令和元年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,132,130		
(2) その他の営業収益	41,943	1,174,073	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	479,977		
(2) 配水及び給水費	120,042		
(3) 総係費	221,216		
(4) 減価償却費	530,893		
(5) 資産減耗費	10,050	1,362,178	
営業損失			188,105
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,693		
(2) 長期前受金戻入	266,867		
(3) 雑収益	3,167	271,727	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	59,183		
(2) 雑支出	1	59,184	212,543
経常利益			24,438
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,747		
(2) 過年度損益修正損	200		
(3) その他特別損失	1	3,948	△ 3,937
当年度純利益			20,501
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			64,695
当年度未処分利益剰余金			85,196

令和元年度 吉川市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810
イ 建物	1,666,251	
減価償却累計額	628,033	1,038,218
ウ 構築物	19,922,850	
減価償却累計額	8,229,931	11,692,919
エ 機械及び装置	1,621,293	
減価償却累計額	991,214	630,079
オ 車両運搬具	11,625	
減価償却累計額	10,183	1,442
カ 工具器具及び備品	17,992	
減価償却累計額	8,917	9,075
キ 建設仮勘定		102,064

有形固定資産合計

14,515,607

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39
---------	--	----

無形固定資産合計

39

固定資産合計

14,515,646

2 流動資産

(1) 現金預金		2,132,991
(2) 未収金		
ア 水道料金	108,053	
イ その他	52,212	
ウ 貸倒引当金	△ 2,932	157,333
(3) 貯蔵品		4,897
(4) 前払費用		785

流動資産合計

2,296,006

資 産 合 計

16,811,652

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,161,784	2,161,784	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	126,617	126,617	
固定負債合計			2,288,401

4 流動負債

(1) 未払金		330,929	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	272,467	272,467	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	7,129		
イ 法定福利費引当金	1,449	8,578	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	137		
イ 預り保証金	1,400	1,537	
流動負債合計			613,511

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,693,538		
収益化累計額	875,962	817,576	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	169,764	406,163	
ウ 分担金	3,426,901		
収益化累計額	1,394,384	2,032,517	
エ 工事負担金	5,992,458		
収益化累計額	2,833,127	3,159,331	
繰延収益合計			6,415,587
負債合計			9,317,499

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		6,508,200	
資本金合計		<u>6,508,200</u>	6,508,200

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	396,702		
資本剰余金合計		<u>900,757</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	85,196		
利益剰余金合計		<u>85,196</u>	
剰余金合計			<u>985,953</u>
資 本 合 計			<u>7,494,153</u>
負債資本合計			<u><u>16,811,652</u></u>

令和元年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	20,501
減価償却費	530,893
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金	1,175
長期前受金戻入	△ 266,867
受取利息及び受取配当金	△ 1,693
支払利息	59,183
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
未払金の増減額 (△は減少)	△ 744
賞与引当金の増減額(△は減少)	274
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	25
小計	356,544
利息及び配当金の受取額	1,693
利息の支払額	△ 59,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,054

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 461,184
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	135,125
有形固定資産の売却による収入	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,600

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,065

資金増加額 (又は減少額)	△ 291,611
資金期首残高	2,424,602
資金期末残高	2,132,991

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 9,090,909円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 14,231,000円

1年超 0円

計 14,231,000円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,855千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,425千円を取り崩すこととする。

令和2年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,141,504	
(2) その他の営業収益	42,187	1,183,691

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	484,593	
(2) 配水及び給水費	114,336	
(3) 総係費	207,625	
(4) 減価償却費	532,928	
(5) 資産減耗費	15,050	1,354,532

営業損失 170,841

3 営業外収益

(1) 受取利息	863	
(2) 長期前受金戻入	264,003	
(3) 雑収益	3,133	267,999

4 営業外費用

(1) 支払利息	51,780	
(2) 雑支出	1	51,781
経常利益		216,218
		45,377

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	10	
(2) その他特別利益	1	11

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	5,603	
(2) 過年度損益修正損	100	
(3) その他特別損失	1	5,704
当年度純利益		39,684
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		20,501
当年度未処分利益剰余金		60,185

令和2年度 吉川市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810	
イ 建物	1,666,251		
減価償却累計額	658,894	1,007,357	
ウ 構築物	20,582,408		
減価償却累計額	8,669,954	11,912,454	
エ 機械及び装置	1,645,250		
減価償却累計額	1,036,176	609,074	
オ 車両運搬具	11,625		
減価償却累計額	10,474	1,151	
カ 工具器具及び備品	17,992		
減価償却累計額	10,222	7,770	
キ 建設仮勘定		154,146	
有形固定資産合計			14,733,762

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39	
無形固定資産合計			39
固定資産合計			14,733,801

2 流動資産

(1) 現金預金		1,558,188	
(2) 未収金			
ア 水道料金	108,053		
イ その他	52,212		
ウ 貸倒引当金	△ 1,705	158,560	
(3) 貯蔵品		4,847	
(4) 前払費用		785	
流動資産合計			1,722,380
資産合計			16,456,181

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,890,187	1,890,187	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	126,617	126,617	
固定負債合計			2,016,804

4 流動負債

(1) 未払金		335,706	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	271,597	271,597	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	4,137		
イ 法定福利費引当金	889	5,026	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	137		
イ 預り保証金	1,400	1,537	
流動負債合計			613,866

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,697,174		
収益化累計額	920,476	776,698	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	181,710	394,217	
ウ 分担金	3,531,901		
収益化累計額	1,467,744	2,064,157	
エ 工事負担金	6,023,912		
収益化累計額	2,967,310	3,056,602	
繰延収益合計			6,291,674
負債合計			8,922,344

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		6,572,895	
資本金合計		6,572,895	6,572,895

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	396,702		
資本剰余金合計	900,757	900,757	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	60,185		
利益剰余金合計	60,185	60,185	
剰余金合計			960,942
資 本 合 計			7,533,837
負債資本合計			16,456,181

令和2年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	39,684
減価償却費	532,928
固定資産除却費	15,000
貸倒引当金	△ 1,227
長期前受金戻入	△ 264,003
受取利息及び受取配当金	△ 863
支払利息	51,780
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
未払金の増減額 (△は減少)	2,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,992
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 560
小計	377,789
利息及び配当金の受取額	863
利息の支払額	△ 51,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,872

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 771,151
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	140,090
有形固定資産の売却による収入	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,208

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,467

資金増加額 (又は減少額)	△ 574,803
資金期首残高	2,132,991
資金期末残高	1,558,188

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 3,636,363円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 19,317,600円

1年超 77,270,400円

計 96,588,000円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,082千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金876千円を取り崩すこととする。

収益的収入の見積基礎

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	水道事業収益		1,570,017	1,569,643	374			
	1	営業収益	1,301,920	1,297,832	4,088			
		1 給水収益	1,255,654	1,252,700	2,954			
						水道料金	1,255,654	有収水量 7,134,400m ³ 1,255,654
		2 その他の営業収益	46,266	45,132	1,134			
						手数料	1,225	設計審査手数料 400 工事検査手数料 400 指定工事事業者申請手数料 75 指定工事事業者更新手数料 350
						受託事務収益	44,041	下水道使用料徴収事務委託料 44,041
						雑収益	1,000	消火栓維持管理費 1,000
	2	営業外収益	268,086	271,800	△ 3,714			
		1 受取利息	863	1,693	△ 830			
						預金利息	863	預金利息 863
		2 長期前受金戻入	264,003	266,867	△ 2,864			
						長期前受金戻入	264,003	受贈財産評価額 44,514 国庫補助金 11,946 分担金 73,360 工事負担金 134,183
		3 雑収益	3,220	3,240	△ 20			
						その他雑収益	3,220	用地貸付料 2,237 職員駐車場料金 953 その他雑収益 30
	3	特別利益	11	11	0			
		1 過年度損益修正益	10	10	0			
						過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		2 その他特別利益	1	1	0			
						その他特別利益	1	その他特別利益 1

収益的支出の見積基礎

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	水道事業費用		1,519,700	1,562,484	△ 42,784			
	1	営業費用	1,431,215	1,468,352	△ 37,137			
		1 原水及び浄水費	533,053	520,275	12,778			
						備消品費	93	備消品費 93
						通信運搬費	219	電話回線使用料 219
						委託料	13,471	水質検査委託料 6,443 末端水質監視委託料 734 その他委託料 6,294
						修繕費	1,000	修繕費 1,000
						動力費	4,190	電気料 4,190
						薬品費	9,140	薬品費 9,140
						受水費	504,940	泉水受水費 504,940 受水量 7,430,100m ³
		2 配水及び給水費	127,270	152,645	△ 25,375			
						被服費	153	職員用作業衣等購入費 153
						備消品費	2,635	浄配水場備消品費 2,023 O A機器備消品費 527 参考図書代 85
						燃料費	1,096	公用車燃料代 304 浄水場自家発電機燃料代 264 南配水場自家発電機燃料代 528
						通信運搬費	6,239	郵便料 6,063 電話回線使用料 176
						委託料	51,549	浄水場電気保守管理委託料 772 南配水場電気保守管理委託料 429 電気機械計装精密点検委託料 16,830 水道台帳図更新委託料 5,118 漏水等待機委託料 11,546 配水管洗浄作業業務委託料 15,125 その他委託料 1,729
						修繕費	31,159	公用車修繕費 495 施設修繕費 8,479 給・配水管修繕費 22,185
						路面復旧費	13,479	路面復旧費 11,979 路面復旧費予備費 1,500
						動力費	20,960	浄水場電気料 11,360 南配水場電気料 9,600
		3 総係費	222,914	254,489	△ 31,575			
						給料	22,979	企業職給 22,979
						手当	11,462	扶養手当 438 管理職手当 600 地域手当 1,406 住居手当 120 通勤手当 460 期末手当 3,444 勤勉手当 2,289 時間外勤務手当 2,700 特殊勤務手当 5

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備	考
						賞与引当金繰入額	4,137	期末手当	2,300
								勤勉手当	1,837
						報酬	370	水道運営委員報酬	254
								その他報酬	116
						法定福利費	10,559	共済組合負担金	7,276
								総合事務組合負担金	3,123
								地方公務員災害補償基金負担金	160
						法定福利費繰入額	889	法定福利費繰入額	889
						旅費	60	普通旅費	60
						備消費費	583	事務用品購入費	282
								図書購読料	32
								図書購入費	69
								その他	200
						光熱費	96	ガス代	33
								下水道使用料	63
						印刷製本費	672	印刷製本費	584
								コピー代	88
						通信運搬費	602	電話料	587
								NHK放送受信料	15
						委託料	148,363	浄水場運転管理委託料	59,400
								施設清掃委託料	1,658
								除草作業委託料	5,162
								浄化槽保守管理委託料	98
								廃棄物処理委託料	407
								消防設備保守点検委託料	263
								徴収事務委託料	54,516
								会野谷浄水場安全警備委託料	1,783
								南配水場安全警備委託料	607
								水道料金収納代行事務委託料	3,028
								開栓業務委託料	280
								口座振替データ収納事務に係る業務委託料	1,149
								給水申込受付等業務委託料	19,536
								空調機保守点検及びフロン漏洩点検業務委託料	476
						手数料	1,588	口座振替手数料	1,295
								郵便窓口手数料	161
								パソコンサービス取扱手数料	132
						賃借料	14,279	O A機器賃借料	14,231
								清掃用具賃借料	34
								その他賃借料	14
						修繕費	565	庁舎内修繕費	565
						研修費	156	職員研修費	156
						厚生費	21	保菌検査費	21
						負担金	2,367	日本水道協会会費	187
								日本水道協会関東支部会費	38
								日本水道協会埼玉県支部会費	19
								行政負担金	2,122
								その他負担金	1
						保険料	1,359	営業車両自賠責保険料	100
								自動車総合保険料	117
								総合賠償責任保険料	175
								建物火災保険料	95
								機械設備損害補償保険料	872

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備	考
						交際費	30	管理者等交際費	30
						公課費	72	自動車重量税	65
								印紙代	5
								電波利用料	2
						貸倒引当金繰入額	1,705	貸倒引当金繰入額	1,705
		4 減価償却費	532,928	530,893	2,035				
						有形固定資産減価償却費	532,928	建物、構築物、機械及び装置、532,928 車両運搬具、工具器具及び備品	
		5 資産減耗費	15,050	10,050	5,000				
						固定資産除却費	15,000	固定資産除却費	15,000
						たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費	50
	2 営業外費用		81,781	89,184	△ 7,403				
		1 支払利息	51,780	59,183	△ 7,403				
						企業債利息	51,780	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構資金	20,962 30,818
		2 雑支出	1	1	0				
						その他雑支出	1	その他雑支出	1
		3 消費税	30,000	30,000	0				
						消費税	30,000	消費税	30,000
	3 特別損失		5,704	3,948	1,756				
		1 固定資産売却損	5,603	3,747	1,856				
						固定資産売却損	5,603	固定資産売却損	5,603
		2 過年度損益修正損	100	200	△ 100				
						過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
		3 その他特別損失	1	1	0				
						その他特別損失	1	その他特別損失	1
	4 予備費		1,000	1,000	0				
		1 予備費	1,000	1,000	0				
						予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1	資本的収入		148,992	182,047	△ 33,055			
	1	分担金	115,500	147,150	△ 31,650			
		1 分担金	115,500	147,150	△ 31,650			
						分担金	115,500	加入者分担金 115,500
	2	工事負担金	31,454	34,411	△ 2,957			
		1 工事負担金	31,454	34,411	△ 2,957			
						工事負担金	31,454	市危機管理課 3,476 その他事業 27,978
	3	固定資産売却代金	2,038	486	1,552			
		1 固定資産売却代金	2,038	486	1,552			
						量水器売却代金	2,038	量水器売却代金 2,038

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1	資本的支出		1,112,826	838,823	274,003			
	1	建設改良費	840,359	573,758	266,601			
		1 配水改良費	464,467	429,165	35,302			
						給料	17,875	企業職給 17,875
						手当	11,647	扶養手当 156 管理職手当 480 地域手当 1,082 住居手当 390 通勤手当 280 期末手当 4,322 勤勉手当 3,132 時間外勤務手当 1,800 特殊勤務手当 5
						法定福利費	8,204	共済組合負担金 5,772 総合事務組合負担金 2,432
						委託料	44,142	石綿管布設替設計委託料 35,980 配水管設計・施工監理委託料 8,162
						負担金	8,871	工事負担金 6,871 特別給水管工事負担金 2,000
						工事費	373,728	配水管布設工事費 51,784 石綿管布設替工事費 247,253 舗装復旧工事費 74,691
		2 施設更新事業費	326,854	107,723	219,131			
						委託料	12,909	設計調査等委託料 12,909
						工事費	313,945	施設整備工事費 313,945
		3 営業設備費	49,038	35,567	13,471			
						営業設備費	49,038	新設メーター器 3,744 検満メーター器 21,761 検満メーター器交換手数料 23,533
	2	企業債償還金	272,467	265,065	7,402			
		1 企業債償還金	272,467	265,065	7,402			
						企業債償還金	272,467	財務省財政融資資金 108,110 地方公共団体金融機構資金 164,357